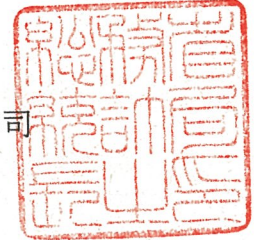


総統勢第 240 号
令和 2 年 8 月 27 日

公益社団法人全日本不動産協会
理事長 原嶋 和利 殿

総務省統計局長 佐伯 修司



令和 2 年国勢調査の実施について（依頼）

平素より統計行政に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年 9 月 14 日から、10 月 1 日を調査期日とする『令和 2 年国勢調査』を実施します。国勢調査は、我が国に常住する全ての世帯・人（外国籍を含む。）を対象とした最も重要な調査であり、その結果は、行政施策の基礎資料のみならず経済界を始め社会全体で幅広く活用されています。

国勢調査の回答は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づき義務が課せられていますが、近年、若年層・単身世帯を中心に、直接回答が得られない世帯が増大しており、国民共有の情報基盤となる中核データの品質が低下しかねない事態を招くとともに、調査員の訪問回数が増加につながっています。

つきましては、我が国の公的統計の品質を確保するとともに、世帯の皆様と調査員の接触を少なくし、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、貴会の会員団体を通じまして、各企業等の社員又は従業員の皆様に対し、国勢調査について 10 月 7 日（回答期限）までの回答を促していただくとともに、可能な限りインターネット回答（郵送回答も可能）を推奨いただきますよう、何とぞ御理解と御協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、周知及び協力を得るための資料として、国勢調査のポスター等を別途送付させていただきますので、広報誌等への掲載やポスターの掲出による周知等について、特段の御配慮をお願い申し上げます。

【連絡先】

国勢調査 2020 事務局
担当：狼、坂本、松本、佐々木、河端
☎：03-5273-1013
Email:kokusei2020@soumu. go. jp